

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 名屋 佑一郎
 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	70,901	△1.4	4,161	97.7	1,855	243.4	784	—
28年3月期第3四半期	71,882	6.5	2,105	—	540	△74.4	△9,871	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △362百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △12,060百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	19.91		18.54	
28年3月期第3四半期	△377.14		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	110,415		28,209		25.3	
28年3月期	109,605		28,764		26.0	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 27,959百万円 28年3月期 28,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期(予想)配当金については、現時点において未定であります。
 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	95,500	0.2	4,900	47.4	2,200	—	1,100	—	28.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	26,803,320 株	28年3月期	26,803,320 株	
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	629,244 株	28年3月期	629,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	26,174,076 株	28年3月期3Q	26,174,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	3,500,000.00	—		
29年3月期(予想)				3,500,000.00	7,000,000.00

(注) 上記のA種優先株式は、平成28年3月31日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の堅調な拡大や家計支出の伸びに加え、新大統領の経済政策への期待により景況感が上向き、景気は堅調に推移しました。欧州においても全体的に企業収益に底入れ感がでて緩やかな成長がみられました。また中国を中心としたアジア諸国では、中国政府による景気政策の取り組みや新興国における景気の立ち上がり等により、景気は底堅く推移しました。

国内経済においても、円安の進行や雇用の回復、個人消費の改善を背景に、企業収益は改善され、景気は緩やかな回復基調にありました。

しかしながら全体的には、米国の今後の保護主義政策や金利政策等による先行き不安感も存在し、景気は不透明な状況にあります。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、好調な自動車需要に加え、エレクトロニクス化の伸びや運転支援に関わる技術とその先にある自動運転への期待も加わり堅調に推移しています。またエレクトロニクス業界では、スマートフォンは先進諸国において成長率の鈍化は見られるものの、新興国を含めたグローバル市場において好調に推移しました。また、AIやIoT等における様々な提案も活発化し始めて市場の広がりへの期待も高まっております。

このような市場環境のもと当社グループでは、グローバルでの自動車需要の伸びによる基板需要の拡大を的確に捉えた販売や、ADAS（先進運転支援システム）等に関わる新商品の提案を積極的におこなうことで売上を拡大しました。

またスマートフォン用基板につきましても、グローバルで上位のメーカーや中国で大きく成長しているメーカーを顧客として受注を拡大した結果、売上は好調に推移しました。さらに将来の自動運転に向けた新技術やAI・IoTに向けた市場の動きを見据えた高機能基板の開発なども積極的におこなって今後の事業拡大への布石を打っております。

また経営においては、一昨年より進めてきた歩留り改善や固定費・販管費削減等の構造改革の施策の効果により、利益体質が強化されてきております。これに売上規模の拡大も加わり第3四半期累計では売上、利益とも計画を上回る実績をあげることができました。特に為替の影響により円換算上では売上高が前年同期を下回りましたが、利益では影響を上回り増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、709億1百万円（前年同期比1.4%減）と前年同期に比べ9億8千万円の減収となりました。損益面では、営業利益が41億6千1百万円（前年同期比97.7%増）、経常利益が18億5千5百万円（前年同期比243.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億8千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失98億7千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,104億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が13億5千4百万円減少、受取手形及び売掛金が35億5千6百万円増加、たな卸資産が18億7千5百万円増加、固定資産において、有形固定資産が26億7千3百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は822億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6千4百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が29億8千9百万円増加、短期借入金が22億1千2百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が10億9百万円増加、流動負債のその他が29億4千7百万円増加、固定負債において、長期借入金が30億7千6百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は282億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円減少しました。資本剰余金が80億円減少、利益剰余金が86億9百万円増加、為替換算調整勘定が15億6千万円減少が主な要因であります。なお、平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金の額を80億円減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち80億円を繰越利益剰余金に振替えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、本日(平成29年2月10日)公表いたしました「営業外費用(デリバティブ評価損)の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,532	18,177
受取手形及び売掛金	21,758	25,315
商品及び製品	3,854	5,025
仕掛品	3,263	3,562
原材料及び貯蔵品	4,496	4,902
その他	2,447	2,084
貸倒引当金	△24	△187
流動資産合計	55,329	58,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,015	19,945
機械装置及び運搬具(純額)	21,135	19,342
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	1,734	1,438
その他(純額)	5,359	5,845
有形固定資産合計	50,733	48,060
無形固定資産	212	233
投資その他の資産	3,329	3,241
固定資産合計	54,275	51,535
資産合計	109,605	110,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,605	14,595
短期借入金	12,612	10,400
1年内返済予定の長期借入金	11,745	12,755
未払法人税等	147	345
賞与引当金	494	237
その他	5,384	8,332
流動負債合計	41,990	46,666
固定負債		
長期借入金	32,254	29,177
役員退職慰労引当金	239	239
退職給付に係る負債	2,287	2,402
その他	4,070	3,721
固定負債合計	38,851	35,539
負債合計	80,841	82,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	19,745	11,745
利益剰余金	△7,659	950
自己株式	△396	△396
株主資本合計	24,578	25,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	25
繰延ヘッジ損益	△337	41
為替換算調整勘定	4,475	2,914
退職給付に係る調整累計額	△246	△209
その他の包括利益累計額合計	3,925	2,771
非支配株主持分	260	249
純資産合計	28,764	28,209
負債純資産合計	109,605	110,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	71,882	70,901
売上原価	62,231	58,953
売上総利益	9,650	11,947
販売費及び一般管理費	7,545	7,786
営業利益	2,105	4,161
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	24	22
助成金収入	58	72
受取保険金	30	60
その他	69	111
営業外収益合計	200	286
営業外費用		
支払利息	949	993
デリバティブ評価損	—	1,418
為替差損	91	76
その他	724	104
営業外費用合計	1,765	2,592
経常利益	540	1,855
特別利益		
固定資産売却益	11	—
受取補償金	12	—
関係会社清算益	8	—
特別利益合計	32	—
特別損失		
固定資産除売却損	140	92
減損損失	8,061	2
その他	586	24
特別損失合計	8,788	120
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△8,215	1,735
法人税等	1,655	943
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,871	792
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,871	784

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,871	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△7
繰延ヘッジ損益	△187	378
為替換算調整勘定	△1,932	△1,562
退職給付に係る調整額	△41	36
その他の包括利益合計	△2,189	△1,155
四半期包括利益	△12,060	△362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,060	△368
非支配株主に係る四半期包括利益	—	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成28年6月30日付で会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を8,000百万円減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金のうち8,000百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,745百万円、利益剰余金が950百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。